

相続支援ビジネスを強化

Good不動産 子会社が信託会社と業務提携



Good不動産
(福岡市)
牧野修司社長(49)

グループで約2万4000戸を管理するGood

(グッド)不動産(福岡市)は、相続支援ビジネスを強化する。子会社で売買仲介などを手がけるGood不動産コンサルティング(以下、GFC・同)が7月16日、民事信託の組成や投資商品を取り扱うグライフ信託(鳥取県米子市)と業務提携を結んだ。

グライフ信託は資産の管理や運用をサポートしている。具体的には、個人が所有する不動産を対象とする信託を組成し、同社が受託者となって、土地や建物の管理、公租公課の支払い、建物の修繕、賃貸物件の場合は賃貸管理を行う。また、遺言書で対応できない財産の承継を信託によってサポートすることも可能だ。

富裕層向けの投資商品としては、リースで貸し出す高級車を対象としたファンドを組成。投資家は匿名組合契約を結び、出資参加できる。

GFCはグライフ信託の福岡支店開設に伴い、業務提携を結んだ。これによりGFCは、グループで管理受託しているオーナーを含む顧客に対し、民事信託を活用した財産管理や相続対策を提供したい考えだ。

併せて、空き家や老朽化不動産を再生する手段として、ファンドの活用を模索。金融機関からの資金調達が難しい空き家などを、ファンドの対象商品に組み込み運用する可能性を探っていく。

業務提携に伴い、Good不動産の牧野修司社長がグライフ信託の特別顧問に就任した。牧野社長は「双方の専門知識を生かしたシナジーに期待している。資産家でなくとも、実家の相続などで不動産に関する悩みを抱

える人は多い。提携によって、さまざまな解決方法を提供できる体制を整えたい」と語る。

GFCは同22日、くふう住まいコンサルティング(東京都品川区)が展開する相続支援サービス「不動産相続の相談窓口」に加盟した。

不動産相続の相談窓口は、生前の相続対策や、相続発生時の手続きをサポートする全国ネットワーク。全国の不動産会社や建設会社が加盟し、不動産の相続に関する勉強会や相談会を各地で開催している。GFCは、加盟によって新規顧客の開拓を狙う。

第3回不動産業

国土交通省は、9月2日から「第3回地域価値を共創する不動産業アワード(不動産・建設経済局長賞)」の募集を開始する。

同アワードは地方公共団体や住民、他業種と共に地域づくりやコミュニティー